

令和4年12月19日

久留米市議会議長 石井 俊一 様

経済常任委員長 山田 貴生

委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

記

- 1 日 程 令和4年11月8日（火）～10日（木）
- 2 派 遣 先 岩手県奥州市：おうしゅう地産地消わくわく条例について
及び内容 岩手県一関市：いちJOBについて
- 3 派遣委員 委 員 長 山田 貴生
副委員長 吉武 憲治
委 員 金子むつみ 南島 成司 堺 太一郎
井上 寛 原口 和人 永田 一伸
- 4 報 告 書 視察報告書のとおり
- 5 そ の 他 随行 最所 璃江

視察報告書

委員会名	経済常任委員会
視察日時	令和4年11月9日(水) 午前10時00分～午前11時30分
視察先・概要	岩手県奥州市 人口：約11万3千人 面積：993.3k㎡
視察内容	おうしゅう地産地消わくわく条例について
選定理由	久留米市においても食育推進プランの中で地産地消を推進しているが、市政アンケートモニター調査によると地産地消を意識している市民の割合が令和3年度は54%であり、さらに地産地消を推進する必要がある。また奥州市の地産地消条例は議会が中心となってつくられた条例であり、その取組について参考とするため。
調査概要	<p>奥州市議会において、加藤副議長の挨拶に引き続き、産業経済常任委員会飯坂委員長、議会事務局菊池総務係長より「おうしゅう地産地消わくわく条例」についての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p>  <p><視察の様子：奥州市></p>  <p><議場での集合写真：奥州市></p>

<p>調査内容</p>	<p>奥州市は、稲作を中心に畜産、果樹、野菜、花卉等の複合型の農業経営により、県内屈指の農業地帯である。また、地元産の農産物は、農協が経営する複数の大型産直施設や、大型スーパーの産直コーナーでの取り扱いも多く、市民が地元産農産物を購入できる場所は比較的多くある。</p> <p>しかし、平成30年度に実施した農業者アンケートでは「今後地産地消の取り組みを行う予定がない」と回答した農家が59.3%と最も多く、農業者の地産地消の取り組みや意識は低かった。</p> <p>また合併前の旧江刺市には「えさし地産地消推進条例」という議員提案条例があったが、奥州市合併の際に条例がなくなった経緯があった。</p> <p>そこで、奥州市でも地産地消をより一層推進したいという思いから、奥州市議会内で地産地消条例を議員提案で制定しようという動きがあり、平成29年度に入り、産業経済常任委員会を中心に具体的に条例制定へ向けた動きが始まり、生産者や事業者との懇談会（9か所）や市民との懇談会（5地域）を開催し、条例案の内容の周知や意見交換を行った。</p> <p>条例制定後は、市議会やホームページで市民へ周知を図っており、平成30年度に「おうしゅう地産地消推進会議」が設置された。また、令和2年3月に「おうしゅう地産地消推進計画」が策定され、令和4年度に中間評価を行うこととしている。</p> <p>さらに、条例制定後は、施策の進捗状況について所管事務調査を継続して行っている。</p>
<p>主な質問・応答</p>	<p>問：地産地消を学校給食の中で実行されていると伺ったが、病院や介護施設での取組は何かあるか。</p> <p>答：大事な観点であるが行政の取組としてはやっていないという現状である。我々も今後取り組んでいかなければならないが、冬季も含めて周年で安定供給できる体系に農業をつくりかえることが必要だと感じている。</p> <p>問：条例制定をする中で難しかったところは何か。</p> <p>答：おうしゅう地産地消わくわく条例は、議会が制定した2つ目の条例だった。1つ目の条例は制定までに時間をかけて調査研究することができたが、おうしゅう地産地消わくわく条例は1年間で制定するタイトなスケジュールだった。大変だったが、条例を制定した充実感の方がはるかに大きかった。</p> <p>問：おうしゅう地産地消推進会議を設置したことにより進んだことはど</p>

ういうところか。

答：地産地消について、漠然としたものではなく体系化したことで、できているところ、できていないところがはっきりした。

問：条例制定するにあたり市担当部局と調整を図ったか。

答：条例制定へ向けた会議で出した意見は市の担当者にも伝わっていたが、途中から会議に市の担当者も入るようになった。議員の思いが伝わるように、しかし現実とかけ離れないよう担当部局と調整をした。

問：産直施設はどのくらいの数あるか。

答：産直施設は10か所ある。中には、あまり知られていないところもあるが、大手有名スーパーに行くか産直施設に行くかという会話にもなるような元気な産直施設もあり大切にしていかなければならない。

問：条例の第17条に「地元酒等による乾杯の推進」あるが推進状況は。

答：コロナで飲食の場が少なくなっているが、コロナ前はかなり浸透しており、地元のジュースやお酒で乾杯をしていた。

問：農家の高齢化に対する対策は。

答：高齢化をはじめ担い手が少なくなるなか、圃場整備により生産性の高い農業形態へシフトしている。しかし、農地を集約して経営を安定させればいいだけではないと考える。農地を手放した人は、地域から離れるなどの可能性がありコミュニティ維持の問題がでてくる。さらに、農地の面積の規模が大きいと管理が行き届かず、反当りの収穫が少なくなるという問題もあるため、大型農家だけではなく、多様な経営形態をつくらないと地域が成り立たなくなると考える。そういうことも力を入れることによって、地産地消わくわく条例や6次産業化につながる部分になると思う。

問：条例制定にあたって関係団体や市民との懇談会をされたとのことだが、どのような意見が出されたか。

答：細かな質問や否定的な意見はあまりなく前向きな意見が多かった。ざっくばらんな会にするため、班に分かれて少人数での懇談会を開催した。

その他（意見・感想）	<p>地産地消に対する課題意識を議員間で共有し、地産地消推進条例検討委員会を立ち上げ、タイトなスケジュールの中、関係団体や市民との懇談会を行うなど、熱意をもって条例制定に取り組まれたことが伺えた。また条例制定により生産者、事業者、市民、市の役割が明確に示されたことで、地元酒蔵による乾杯用の日本酒が開発されるなど、新たな取り組みにもつながっていると感じた。</p> <p>久留米市も、地産地消推進の目標指標として地産地消を意識している市民の割合を令和3年度の54%から令和7年度には65%にするとしており、さらに地産地消を進めるために奥州市議会の取り組み及び奥州市の施策を参考にしたい。</p>
------------	---

委員会名	経済常任委員会
視察日時	令和4年11月9日(水) 午後2時00分～午後3時30分
視察先・概要	岩手県一関市 人口：約11万1千人 面積：1256.42k㎡
視察内容	いちJOBについて
選定理由	インターネットによる求人検索が一般化するなか、一関市が運営する一関市内事業所のみ限定した就職支援サイトについて、本市における雇用促進を目的とした施策の参考とするため。
調査概要	<p>一関市議会において勝浦議長、小野寺商工労働部次長兼工業労政課長の挨拶に引き続き、菊地工業労政課主任主事より「いちJOB」についての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p>  <p style="text-align: center;">＜視察の様子：一関市＞</p>  <p style="text-align: center;">＜玄関前での集合写真：一関市＞</p>

<p>調査内容</p>	<p>いちJOBは、一関市内事業所のみ限定した求人情報などを掲載・公開することで、一関市で働きたい人が市内事業所の情報を簡単に検索・参照することができ、関心のある事業所については、事業所のホームページや事業所が登録している各種SNSへアクセスすることができるポータルサイトである。</p> <p>一関市内の多くの事業所では、費用面で大手求人サイトに掲載しておらず、求職者は簡単に一関市内の求人情報を得ることができなかった。また新型コロナウイルス感染症の影響による就職ガイダンスのオンライン化もあり、一関市就職応援サイト「いちJOB」の開設に至った。</p> <p>登録事業所数は、令和4年3月17日の公開時点で27社であったが、令和4年10月末時点で、106社が登録している。</p> <p>いちJOBの「お知らせページ」を各種イベントや助成金の周知窓口として活用することで、求職者のアクセス機会を増やす工夫をしている。また、市内高校生向けの就職支援イベントや成人式の参加者でチラシの配布を行ったとのことだった。</p> <p>運用面では、登録事業所ごとにログインIDとパスワードを付与し、各事業所が随時編集したり、状況に応じて公開・非公開を選択したりできるようにしている。なお、サイト内でのマッチング機能はなく、あえて事業所情報や求人情報の検索・閲覧のシンプルなつくりとしている。</p>
<p>主な質問・応答</p>	<p>問：いちJOBについて求職者・事業所からの反応は。</p> <p>答：求職者からのアンケートを取っていないため分からないが、事業所からは好評である。</p> <p>問：求職者はハローワークを通じず直接事業所へ連絡する仕組みか。また情報の更新については直接事業所が行っているということか。</p> <p>答：そうである。連絡をして個別の就職説明会に参加してもらうことになるが、就職の際はハローワークを通じて就職することになる。情報の更新については、当初は市で承認することも考えたが、タイムリーな情報発信につなげるため、各事業所が直接修正とアップができるようにした。マスター権限はあるので、何かあれば市でも編集できるようになっている。</p> <p>問：企業PRの場にもなると思うが、そのような利用をされているところもあるか。</p>

	<p>答：市としても企業PRの場としても考えている。今後、中学校・高校で地元どんな企業があるか調べるサイトとして活用していただくことも想定している。</p> <p>問：令和4年3月に立ち上げた際の事業費は。また、令和4年度の予算はいくらか。</p> <p>答：立ち上げた際の事業費は770万円で、コロナ交付金を活用した。令和4年度の予算は、維持費として10万円必要ということだったが、随時システム改修できるように50万円の予算としている。</p> <p>問：一関市の若者はこういった方面へ就職されているのか。</p> <p>答：約1000人の高校卒業生がいる。そのうち700人が進学、300人が就職している。300人のうち今年公共職業安定所の管内に就職した人が約150人となっている。仙台市には新幹線で20分で移動できるため、一番多いのは仙台市に就職する人で、あとは関東方面である。最近の傾向として、車で約1時間の北上市にキオクシア（フラッシュメモリ製造会社）の工場ができたので、自宅からそちらに通勤にする方もいる。</p> <p>問：一関市内の求人状況はいかがか。</p> <p>答：求人数600人であるが、150人の就職となっているため、求人数の4分の1しか就職していない。</p> <p>問：Uターン、Iターンなどの就職状況については。</p> <p>答：仙台市から一関市への通勤・通学者は160人だが、一関市から仙台市へは550人である。社会増減は年間300人～500人は転出超過の状況であるが、200人くらいは移住している。今後、UIターンのアプローチもしていきたい。</p>
<p>その他（意見・感想）</p>	<p>いちJOBは、今年度100事業所の目標だったところ令和4年10月末時点で106事業所の掲載と、事業所からの反応がよく今後も掲載事業所が増えていくと考えられる。また、一関市内で働きたい人にとって効果的な情報発信ツールとなっていると感じた。</p> <p>久留米市もLINEやツイッターでプッシュ型の情報発信を行っており、合同会社説明会も行っているが、求職者がより多くの情報を手軽に得ることができるツールも検討していく必要があると感じた。</p>